

第 **102** 回(2026年3月期)

**定時株主総会
議案・事業報告 等**

目次

株主総会参考書類	1
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件	
事業報告	13
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	27

書面交付請求された株主様へ

法令及び当社定款の規定に基づき、以下の事項について、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

■事業報告

- ・財産及び損益の状況の推移
- ・主要な事業内容
- ・主要な営業所及び工場
- ・使用人の状況
- ・主要な借入先及び借入額
- ・会社役員の状況（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員に関する事項）
- ・会計監査人の状況
- ・業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

■連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

■計算書類

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

■監査報告

- ・連結計算書類に係る会計監査人の監査報告
- ・計算書類に係る会計監査人の監査報告
- ・監査等委員会の監査報告

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に則り、業績などを総合的に勘案し、1株当たり配当金を年間130円とし、期末配当金は1株当たり65円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金65円 総額2,031,129,685円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月24日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	
1	もり もと たく 森 本 卓	代表取締役社長CEO 内部監査室、品質保証部、広報室担当	再任
2	なか そ かず お 中 祖 一 夫	代表取締役副社長執行役員CEO補佐、 CBXO 社長特命事項（ビジネス・トランスフォー メーション）担当	再任
3	つ だ たく や 津 田 琢 哉	代表取締役専務執行役員CBO 事業推進本部、ライフ・エナジー事業開発 本部、海外事業本部、社長特命事項（ビジ ネス・トランスフォーメーション）担当	再任
4	もり まさ ひこ 森 雅 彦	取締役常務執行役員CFO 経理部、経営企画部（SR・FP&A）担当	再任
5	こ たけ たか こ 小 竹 貴 子	—	新任 社外 独立
6	しも いし かわ さとる 下 石 川 哲	社外取締役	再任 社外
7	む かわ さとし 武 川 聡	—	新任 社外

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

もりもと たく
森本 卓

(1957年7月31日生)

再任



所有する当社の株式数
10,900株
取締役会への出席状況
14回/14回

■略歴、当社における地位及び担当

1981年4月 三井物産株式会社入社
2005年4月 米国三井物産株式会社米州本部Senior Vice President 合樹・無機化学品
Div.Divisional Operating Officer
2013年4月 三井物産株式会社執行役員化学品業務部長
2014年4月 同社執行役員機能化学品本部長
2016年4月 同社常務執行役員パフォーマンスマテリアルズ本部長
2017年4月 同社専務執行役員アジア・大洋州本部長アジア・大洋州三井物産株式会社社長
2019年4月 同社副社長執行役員アジア・大洋州本部長
2020年5月 当社顧問
2020年6月 当社代表取締役副社長執行役員
2020年10月 三井製糖吸収分割準備株式会社（現DM三井製糖株式会社）代表取締役社長
2020年11月 当社代表取締役社長CEO（現任）
（担当）
内部監査室、品質保証部、広報室

■取締役候補者とした理由

商社の経営者としての経験及び実績や、誠実な職務遂行に必要な知見と監督能力を有しております。選任後は、引き続き当該経験を当社経営に活かすことを期待するものであります。

候補者番号

2

なかそ かずお
中祖 一夫

(1965年10月2日生)

再任



所有する当社の株式数
400株
取締役会への出席状況
10回/10回

■略歴、当社における地位及び担当

1988年4月 三菱商事株式会社入社
2010年7月 同社糖質ユニット原糖チームリーダー
2013年5月 伯国三菱商會社生活産業部部長
2016年6月 大日本明治製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役執行役員営業本
部長兼経営企画部長
2019年6月 同社取締役常務執行役員営業部門統括兼営業本部長
2021年4月 当社執行役員
大日本明治製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役常務執行役員管
理部門統括兼コーポレート本部長
2022年4月 当社常務執行役員
2022年10月 DM三井製糖株式会社取締役常務執行役員
2023年4月 同社取締役常務執行役員生産・技術本部副本部長
2025年4月 当社専務執行役員CEO補佐、CBXO
2025年6月 当社代表取締役専務執行役員CEO補佐、CBXO
2026年4月 当社代表取締役副社長執行役員CEO補佐、CBXO（現任）
（担当）
社長特命事項（ビジネス・トランスフォーメーション）

■取締役候補者とした理由

商社並びに当社及び当社グループ会社での砂糖事業に関する長年の経験を有しております。選任後は、引き続き当該経験を当社経営に活かすことを期待するものであります。

候補者番号

3

つだ たくや
津田 琢哉 (1965年3月8日生)

再任



所有する当社の株式数
2,748株
取締役会への出席状況
10回/10回

■略歴、当社における地位及び担当

1987年 4月 当社入社
2010年 4月 当社業務本部経営企画部長
2013年 6月 当社シュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長
2014年 4月 当社執行役員シュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長
2015年 9月 当社執行役員シュガービジネス統括本部長兼シュガービジネス推進部長
2017年 4月 当社上席執行役員事業創造本部長兼事業開発部長
2018年 7月 当社上席執行役員砂糖事業本部長
2020年 4月 当社常務執行役員砂糖事業本部長
2020年 6月 当社取締役常務執行役員砂糖事業本部長
2021年 4月 当社執行役員
三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役常務執行役員砂糖事業
本部長
2022年 4月 当社常務執行役員
三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役常務執行役員ライフ・
エナジー事業本部長兼事業開発部長
2022年10月 同社取締役常務執行役員ライフ・エナジー事業開発本部長
2023年 4月 同社取締役常務執行役員ライフ・エナジー事業開発本部長兼海外事業本部長
2024年 4月 同社取締役常務執行役員ライフ・エナジー事業開発本部長
2025年 4月 当社専務執行役員CBO
2025年 6月 当社代表取締役専務執行役員CBO（現任）

（担当）
事業推進本部、ライフ・エナジー事業開発本部、海外事業本部、社長特命事項（ビジネス・トランスフォーメーション）

■取締役候補者とした理由

当社及び当社グループ会社での砂糖事業に関する長年の経験を有しております。選任後は、引き続き当該経験を当社経営に活かすことを期待するものであります。

候補者番号

4

もり まさひこ
森 雅彦

(1962年11月12日生)

再任



所有する当社の株式数
1,000株
取締役会への出席状況
14回/14回

■略歴、当社における地位及び担当

1985年 4月 三井物産株式会社入社
2016年 9月 三井物産フィナンシャルサービス株式会社代表取締役社長
2018年 1月 三井物産株式会社リスクマネジメント部長
2019年 4月 同社理事リスクマネジメント部長
2022年 4月 当社執行役員CFO補佐
三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）執行役員
2022年 6月 当社執行役員CFO
三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役執行役員CFO
2024年 4月 当社上席執行役員CFO
DM三井製糖株式会社取締役上席執行役員CFO
2024年 6月 当社取締役上席執行役員CFO
2025年 4月 当社取締役常務執行役員CFO（現任）
（担当）
経理部、経営企画部（SR・FP&A）

■取締役候補者とした理由

商社でのリスク管理及び金融市場・財務関連業務並びに当社での財務関連業務を通じた幅広い知識と経験を有しております。選任後は、引き続き当該経験を当社経営に活かすことを期待するものであります。

候補者番号

5

こたけ たかこ
小竹 貴子

(1972年9月6日生)

新任

社外

独立



所有する当社の株式数
0株

■略歴、当社における地位及び担当

2004年 5月 有限会社コイン（現クックパッド株式会社）入社
2008年 7月 同社執行役
2010年 7月 同社社長室室長
2012年 2月 同社退社
2013年 6月 ホクト株式会社社外取締役（現任）
2016年 4月 クックパッド株式会社コーポレート・ブランディング部本部長兼編集部本部長
2018年 6月 フリュー株式会社社外取締役（現任）
2026年 2月 クックパッド株式会社料理の楽しみ共創室部長（現任）

■重要な兼職の状況

クックパッド株式会社料理の楽しみ共創室部長
ホクト株式会社社外取締役
フリュー株式会社社外取締役

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大手料理レシピサービス企業での事業立ち上げ・成長に貢献した経験とともに広報及びコーポレート・ブランディングに関する実務経験及び知見を有しております。選任後は、当該知見を活かし、業務執行に対する適切な監督を行うことを期待しております。

候補者番号

6

しもいしかわ さとる
下石川 哲 (1971年9月29日生)

再任 社外



所有する当社の株式数
0株
取締役会への出席状況
10回/10回

■略歴、当社における地位及び担当

1995年 4月 三井物産株式会社入社
2012年 7月 同社食糧本部穀物物流部グローバル穀物販売室長
2015年 1月 アジア・大洋州三井物産株式会社シンガポール支店穀物室長
2019年 6月 三井物産株式会社食料本部食糧事業部米麦・油糧種子室長
2020年 4月 同社経営企画部企画室次長
2022年 4月 同社食料本部食糧事業部部長補佐
2024年 4月 同社食料本部食糧事業部長（現任）
2025年 6月 当社社外取締役（現任）

■重要な兼職の状況

三井物産株式会社食料本部食糧事業部長

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

出身分野での豊富な経験と高い識見を有しており、客観的見地から取締役会において適宜助言を行っております。選任後は、引き続き当該識見を活かし、業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。

候補者番号

7

むかわ さとし
武川 聡 (1975年2月22日生)

新任 社外



所有する当社の株式数
0株

■略歴、当社における地位及び担当

1997年 4月 三菱商事株式会社入社
2023年 4月 同社食品産業グループCEOオフィス 事業構想・デジタル戦略担当
2024年 4月 同社食料本部戦略企画室長
2024年 6月 かどや製油株式会社社外監査役（現任）
2025年 4月 三菱商事株式会社食料本部戦略担当
2026年 4月 同社食料本部製粉製糖部長（現任）

■重要な兼職の状況

三菱商事株式会社食料本部製粉製糖部長
かどや製油株式会社社外監査役

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

商社並びに食料・食品事業分野での豊富な経験と高い識見を有しております。選任後は、当該識見を活かし、客観的見地から業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小竹貴子、下石川哲、武川聡の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、小竹貴子氏の選任が承認された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
4. 下石川哲氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 下石川哲氏は、当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、本総会において、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、本総会において、小竹貴子、武川聡の両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間において、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役員及び会社法上の子会社の役員を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用による損害を填補することを目的とする保険契約を締結しております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
7. 下石川哲、武川聡の両氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、候補者選任理由欄に記載のとおり、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
8. 下石川哲氏は、現在及び過去10年間において当社の特定関係事業者である三井物産株式会社の業務執行者であり、過去2年間においても同社から給与等の支給を受けており、今後も同社から給与等の支給を受ける予定であります。
9. 武川聡氏は、現在及び過去10年間において当社の特定関係事業者である三菱商事株式会社の業務執行者であり、過去2年間においても同社から給与等の支給を受けており、今後も同社から給与等の支給を受ける予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	
1	小塚智広 <small>こづかともひろ</small>	取締役（常勤監査等委員）	再任
2	曾我辺美保子 <small>そがべみほこ</small>	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立
3	千原真衣子 <small>ちはらまいこ</small>	社外取締役（監査等委員）	再任 社外 独立
4	玉井裕人 <small>たまいひろと</small>	社外取締役	新任 社外 独立

候補者番号

1

こづか ともひろ
小塚 智広 (1963年9月16日生)

再任



所有する当社の株式数
3,092株
取締役会への出席状況
14回/14回
監査等委員会への出席状況
19回/19回

■略歴、当社における地位及び担当

1986年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行
1998年4月 当社入社
2007年10月 当社経統括部長
2010年4月 当社経統本部経理部長
2013年6月 当社経営企画部長
2014年4月 当社執行役員経営企画部長
2015年4月 当社執行役員人事部長兼経営企画部長
2015年6月 当社執行役員人事部長
2017年4月 当社上席執行役員総務人事部長
2019年4月 当社常務執行役員総務人事部長
2019年6月 当社常務執行役員
北海道糖業株式会社取締役専務執行役員
2021年4月 三井製糖株式会社(現DM三井製糖株式会社) 常務執行役員
2022年4月 北海道糖業株式会社取締役副社長執行役員
2023年4月 同社代表取締役会長
2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)

■監査等委員である取締役候補者とした理由

当社での財務・会計及び内部統制業務等並びに当社子会社における経営を通じた豊富な知識と経験を有しております。選任後は、引き続き当該経験を活かし、経営全般の監視や助言等を行うことを期待しております。

候補者番号

2

そがべ みほこ
曾我辺 美保子 (1969年12月10日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数
0株
取締役会への出席状況
14回/14回
監査等委員会への出席状況
19回/19回

■略歴、当社における地位及び担当

1992年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現ジャフコグループ株式会社)入社
2001年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社
2005年5月 公認会計士登録
2018年6月 日興アセットマネジメント株式会社(現アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社) 社外監査役
公益社団法人日本工芸会監事(現任)
曾我辺公認会計士事務所代表(現任)
2019年6月 日興アセットマネジメント株式会社(現アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社) 社外取締役(監査等委員) (現任)
2020年7月 株式会社ソルブレイン社外監査役
2021年4月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)
2022年3月 株式会社電通グループ社外取締役(監査等委員)
2023年3月 株式会社電通グループ社外取締役

■重要な兼職の状況

曾我辺公認会計士事務所代表

■監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士として会計及び税務に関する高い見識を有しており、客観的見地から取締役会において適宜助言を行っております。選任後は、引き続き当該見識を活かし、業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。

候補者番号

3

ちはら まい こ
千原 真衣子 (1974年5月3日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数
0株
取締役会への出席状況
14回/14回
監査等委員会への出席状況
19回/19回

■略歴、当社における地位及び担当

2002年10月 弁護士登録
長島・大野・常松法律事務所入所
2011年11月 片岡総合法律事務所（現弁護士法人片岡総合法律事務所）入所
2014年1月 同事務所パートナー弁護士（現任）
2014年6月 東京海上プライベートリート投資法人監督役員（現任）
2015年6月 日本アビオニクス株式会社社外監査役
2017年12月 ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（現ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社）社外監査役
2019年8月 株式会社ビズリーチ社外監査役
2020年2月 ビジヨナル株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
株式会社yutori社外監査役（現任）
2024年6月 東京センチュリー株式会社社外監査役（現任）

■重要な兼職の状況

弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー弁護士
ビジヨナル株式会社社外取締役（監査等委員）
東京センチュリー株式会社社外監査役

■監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しており、客観的見地から取締役会において適宜助言を行っております。選任後は、引き続き当該識見を活かし、業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。

候補者番号

4

たま い ひろ と
玉井 裕人 (1958年2月2日生)

新任

社外

独立



所有する当社の株式数
0株
取締役会への出席状況
14回/14回

■略歴、当社における地位及び担当

1980年4月 昭和石油株式会社入社
2005年4月 昭和シェル石油株式会社理事供給部長
2006年3月 同社執行役員供給部長
2006年7月 同社執行役員供給部長兼電力事業部長
2007年3月 同社常務執行役員供給部長兼電力事業部長
2013年3月 同社執行役員副社長エネルギーソリューション事業本部COO
ソーラーフロンティア株式会社代表取締役社長
2014年7月 昭和シェル石油株式会社執行役員エネルギーソリューション事業本部COO
ソーラーフロンティア株式会社取締役会長
2015年3月 東亜石油株式会社代表取締役社長
2019年3月 西部石油株式会社代表取締役社長
2021年7月 同社顧問
2022年3月 日本精蠟株式会社社外取締役（現任）
2023年6月 当社社外取締役（現任）

■重要な兼職の状況

日本精蠟株式会社社外取締役

■監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

経営者としての企業経営に関する豊富な経験と知見を有していることに加え、エネルギー業界における再編や新事業創出に関する経験を有しており、客観的見地から取締役会において適宜助言を行っております。監査等委員である取締役に選任後は、引き続き当該知見を活かし、業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 曾我辺美保子、千原真衣子、玉井裕人の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、曾我辺美保子、千原真衣子、玉井裕人の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本総会において各氏の選任が承認された場合、当社は各氏を引き続き独立役員とする予定であります。
4. 曾我辺美保子氏は、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって5年3か月となります。
5. 千原真衣子氏は、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 玉井裕人氏は、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
7. 曾我辺美保子、千原真衣子の両氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、候補者選任理由欄に記載のとおり、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
8. 小塚智広、曾我辺美保子、千原真衣子、玉井裕人の各氏は、当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、本総会において、各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
9. 当社は、保険会社との間において、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）、執行役員及び会社法上の子会社の役員を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用による損害を填補することを目的とする保険契約を締結しております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

(ご参考) 取締役のスキル・マトリックス

当社は、取締役に特に発揮を期待するスキルを特定し、次のスキル・マトリックスを作成しております。

地位	氏名	スキル							
		企業 経営	サステ ナビリ ティ	財務・ 会計	リスク 管理/内 部統 制/法務	人事・ 労務	グロー バル/海 外事業	食と 健康	技術開 発/生産 管理/品 質管理
代表取締役社長	森 本 卓	●	●	●	●	●	●		
代表取締役	中 祖 一 夫	●			●		●	●	
代表取締役	津 田 琢 哉	●					●	●	●
取締役	森 雅 彦	●		●	●		●		
取締役	小 竹 貴 子	●	●					●	
取締役	下 石 川 哲		●		●		●	●	
取締役	武 川 聡				●		●	●	
取締役(常勤監査等委員)	小 塚 智 広	●		●	●	●		●	
取締役(監査等委員)	曾我辺美保子		●	●	●	●			
取締役(監査等委員)	千原真衣子		●		●	●			
取締役(監査等委員)	玉 井 裕 人	●	●				●		●

(注) 1.取締役 下石川哲、曾我辺美保子、千原真衣子、玉井裕人の各氏は、社外取締役であり、取締役 小竹貴子、武川聡の両氏は、社外取締役候補者であります。

2.上記「地位」の記載内容は、各候補者が本株主総会において選任された場合に予定されているものです。

以 上

事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 事業の経過及びその成果

(1) 経営環境

当社は、2025年4月1日付で、DM三井製糖(株) (連結子会社) を吸収合併すると同時に、当社の商号を「DM三井製糖ホールディングス(株)」から「DM三井製糖(株)」に変更いたしました。

当連結会計年度のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、旺盛なインバウンド需要などを背景に緩やかな回復基調を示しているものの、物価上昇の長期化、不安定な国際情勢、米国の政策動向、中東情勢の緊迫化等地政学リスクの高まりによる影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の最終年度として、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強化、②海外事業の拡大、③ライフ・エネルギー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献、の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

(2) 当社グループの概況

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり18セント後半から始まり、直後にブラジル通貨のレアル高などの影響により、19セント半ばまで上昇いたしました。その後は、ブラジルやインドにおけるサトウキビ生産量の改善や、世界的な供給増加見通しを受け、一時は13セント台後半にまで下落したものの、中東情勢の緊迫化による原油価格の大幅上昇を受けて海外粗糖相場も連れ高となり、15セント半ばで当連結会計年度末を迎えました。また、国内市中相場は、1キログラム当たり249円～251円で始まりましたが、海外粗糖相場が軟調に推移していることなどの影響を受け、241円～243円で当連結会計年度末を迎えております。

国内では、家庭用販売において、食品全般の継続的な値上げに伴う消費者マインドの低迷が主な足かせとなりました。業務用販売は、大阪・関西万博開催に伴う特需や、秋以降の調味料需要が好調でありましたが、11月に出荷価格引き下げを実施したことによる販売単価下落の影響を受けました。また、コスト面では、エネルギー価格の高騰に起因する海上運賃、包装資材及び物流費などの高止まりを、原材料の安定調達にて吸収した一方で、新基幹システム構築に係るコンサルティング費用や製造費用などが増加いたしました。なお、当社と和田製糖(株)との業務提携契約に基づく同社からの生産受託が本格稼働し、グループ収益に貢献しております。

海外では、シンガポールのSIS'88 Pte Ltd（連結子会社）傘下における、アラブ首長国連邦（U A E）及びベトナムに所在する新生産拠点の稼働により、販売量が回復いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高152,201百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益11,440百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

（期中の砂糖市況）

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値	高値	安値	終値
18.89セント	19.63セント	13.61セント	15.51セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり）

始値	終値
249円～251円	241円～243円

（ライフ・エナジー事業）

㈱タイショーテクノス（連結子会社）のフードテック事業における食品添加物や食用色素の販売が好調さを見せ、北海道糖業㈱（連結子会社）のバイオ事業（発酵製品の製造等）が前連結会計年度並みに推移いたしました。また、㈱YOUR MEAL（連結子会社）のアスリートや健康的な体型を目指す層への栄養強化食等の活力健康食品事業が、宅配弁当やオンライン販売を中心に伸長し、ニュートリー㈱（連結子会社）の栄養療法食品事業でも、嚥下サポート製品など一部が堅調でありましたが、当該2社の広告宣伝費や倉庫保管料等の販売費及び一般管理費増加による影響を受けました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高25,348百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益1,007百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

（不動産事業）

岡山地区・神戸長田地区の他、当社本店ビル「Mita S-Garden」（東京都港区芝）などの国内各地に有する不動産賃貸物件は順調に稼働しております。その一方で、複数物件の修繕費に加え、リース投資資産に係る貸倒引当金繰入額などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、売上高2,552百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益461百万円（前連結会計年度比44.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は180,102百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は12,909百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーの減少や、海外関連会社における損益悪化を主因とした持分法による投資損失の計上等があり、経常利益は12,640百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。また、賃貸用不動産売却による固定資産処分益があったものの、SIS'88 Pte Ltd（連結子会社）及びその傘下に関するのれん及び無形固定資産につき、回収可能性を見直したことによる、関連固定資産に関する減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,961百万円（前連結会計年度比37.1%減）となりました。

事業別売上高

事業区分	売上高	構成比率
	百万円	%
砂糖事業	152,201	84.5
ライフ・エナジー事業	25,348	14.1
不動産事業	2,552	1.4
合計	180,102	100.0

2. 設備投資及び資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

3. 対処すべき課題

<当社グループの使命>

当社グループは「姿かたちを変えながら一生に寄り添い、幸せの時を広げる。」を企業理念として掲げております。「おいしい」「たのしい」「うれしい」など、人が生きている幸せを実感するときにそばにいることを事業活動の目標とし、その事業の源である自然への感謝を忘れずに、その恵みを様々な姿かたちにして広く社会に届け、幸せの時が広がる未来にずっと貢献できる企業グループを目指してまいります。

<事業環境・課題認識>

当社グループは、砂糖事業が売上高の約80%以上を占め、緩やかな景気回復が業務用需要を中心として安定販売を下支えしているものの、国内の砂糖消費量は、少子高齢化に伴う人口減や甘味需要の多様化を受け漸減傾向にあり、業界再編が進行している状況にあります。国内経済においては、賃上げ定着や雇用改善などを受けた社会経済活動の活発化や、インバウンド需要の継続的な増加が期待されております。企業としてもDXを通じた業務効率化、環境保全対応や人材育成への投資といった成長機会が創出されている一方、地政学的リスクの長期化や原材料価格や光熱費の高止まりなどを受け、当社グループを取り巻く環境は日々刻々と変化し複雑化するなど、依然として先行きを見通し難い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2027年3月期から2030年3月期までを対象とする新中期経営計画2030「DM三井グループ2.0 ～変革による価値創造、次の成長ステージへ～」を策定いたしました。新中期経営計画では、3つの変革として「ビジネスモデルの変革」「経営基盤の変革」「サステナビリティ経営の変革」を掲げることにより、これまで以上に当社グループの変革に拍車をかけ、人と社会の幸せのちからとなる新たな価値を創造し続けることで、次なる成長ステージへと歩みを進めてまいります。

<課題への対処>

「ビジネスモデルの変革」

砂糖事業の構造改革と更なる収益力の強靱化、ライフ・エナジー事業の領域拡大と成長加速により、事業ポートフォリオを再構築してまいります。

国内砂糖事業につきましては、業界トップシェア企業として、競争力の維持・強化に向けた変容推進を図ってまいります。2026年9月末（予定）に生産終了を公表した九州地区のグループ生産拠点再編を完遂し、関東地区における和田製糖(株)との業務提携などとともに、国内砂糖生産体制をより一層盤石なものとしてまいります。国内全域をカバーするサプライチェーンにおいては、AIを活用した業務効率化などにより、生産・販売・物流改革を推進いたします。持続可能な国内砂糖事業を支える基盤の強化として、環境保全に配慮した技術等を積極的に採用するとともに、当社グループが掲げる人権方針及び調達方針に基づいた原材料調達や設備投資を実施してまいります。一方、当社グループのコアビジネスである国内砂糖事業においても構造改革を断行し、成長領域であるライフ・エナジー事業や、グループの事業拡大をサポートするコーポレート部門への適切な経営資源配分を進めてまいります。事業基盤の強化とポートフォリオの拡充を両立すべく、グループ全体での業務効率化も併せて実施してまいります。

海外事業につきましては、全世界的な地政学的リスクは増しているものの、堅調な経済成長を持続する東南アジア・中東・中国を中心として、エリアごとの市場動向や需要に応じた事業モデルの変革を推進してまいります。東南アジア（タイを除く）・中東エリアでは、シンガポールのSIS'88 Pte Ltd（連結子会社）が保有するアラブ首長国連邦（UAE）のリパック（詰め直し・包み直し）拠点や、Asian Blending Pte Ltd（連結子会社）のベトナムにおける製造拠点の本格稼働により、現地における同社の高いブランド力を活かした市場戦略に基づく生産体制を構築してまいります。中国エリアでは、中糧糖業遼寧有限公司（持分法適用関連会社）を中心に、砂糖消費大国における巨大市場を取り込むべく、その成長を継続させてまいります。また、タイエリアでは、Kaset Phol Sugar Ltd.（持分法適用関連会社）を通じ、安定操業の確保による業績改善により、グループ収益に貢献してまいります。海外事業全体としてガバナンス体制を強化し、国内事業で培った当社グループの強みである安全安心な生産ノウハウや研究開発力など、グループ総合力を発揮してまいります。

ライフ・エナジー事業につきましては、循環モデルの高速・高度化、内製成長、機能・技術・販路拡大を補完するM&Aを掛け合わせることで、その領域拡大と成長加速を実現してまいります。これまでの糖やタンパク質に関する長年の知見やノウハウを活かしたスポーツニュートリションの確立・拡大や介護分野であるシニアニュートリションの開拓の他、両領域を融合したアクティブシニア層向け事業の拡大を推進いたします。ライフ・エナジー事業では、当社がグループ全体の事業開発及び研究開発を管掌し、以下の通り、グループ各社がそれぞれの強みを活かして新商品・新事業を継続的に創出し続けることで、グループ事業の拡大に貢献してまいります。ニュートリー(株)（連結子会社）は、嚙下サポート、栄養素補給や流動食といった高品質商品と、医療・介護従事者からの信頼に基づくマーケットアクセスを通じて、商品開発力と他社協業を含む販路拡大を目指してまいります。(株)タイショーテクノス（連結子会社）は、保存料、天然色素、寒天・ゲルなどの幅広い食品素材を扱うフードサイエンス企業として、食品の機能性開発や製剤開発についての専門技術を活用してまいります。(株)YOUR MEAL（連結子会社）は、冷凍弁当宅配サブスクリプションサービスを通じて、スタートアップ企業文化を背景とする高い機動力とマーケティング力により、更なる新規商品及び事業開発を加速させてまいります。北海道糖業(株)（連結子会社）は、幅広い微生物の培養技術と製糖で培われた精製技術を駆使し、高い品質管理のもとで顧客ニーズに沿った受託生産を行い、収益性を高めてまいります。また、サクラ食品工業(株)（持分法適用関連会社）は、ポーション容器等の開発・製造を通じて、事業開発機能を強化してまいります。

「経営基盤の変革」

当社グループの変革による価値創造の実現を目指し、人的資本の拡充を進めてまいります。人事戦略につきましては、人材に関わるデータ、KPI分析による組織力向上、リーダーシップの強化、心身の健康と安全を第一とする環境の実現を基軸に、ビジネストランスフォーメーションを実現する人材の獲得と育成、挑戦・協働・感謝にあふれる組織文化の醸成、そして、個の力の最大化と自律的成長の支援という3つの戦略軸を通じて、経営基盤の変革を目指してまいります。更には、新基幹システムの構築及びデジタル技術・AI等を活用した業務プロセス改善による組織そのものの創造性・効率性も併せて向上させてまいります。

「サステナビリティ経営の変革」

当社グループを取り巻く事業環境に合わせて重要課題を再定義のうえ、KPI（評価指標）を設定し課題解決に取り組むことにより、持続可能な社会実現へ貢献してまいります。また、当社グループのサステナビリティ基本方針である「5つの「寄り添い」（※）で持続可能な社会の実現を目指す」のもと、サステナビリティ経営の変革を推進してまいります。

（※）5つの「寄り添い」

- ・環境に寄り添う…気候変動・限りある水資源への取り組み、廃棄物の削減をとおして環境改善に貢献します。
- ・人に寄り添う…労働安全衛生を強化し、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進を通じて、人権が尊重される社会の実現に貢献します。
- ・幸せの時に寄り添う…姿かたちを変えながら一生に寄り添い、幸せの時間を広げる。
- ・健康に寄り添う…正しい糖の知識と適糖生活の浸透を通じて、皆さまの健康な毎日に貢献します。
- ・地域社会に寄り添う…産業の振興をとおして、地域社会の維持・発展に貢献します。

株主各位におかれましても、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 重要な子会社の状況（2026年3月31日時点）

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)	主要な事業の内容
北海道糖業(株)	札幌市 中央区	100	砂糖事業 ライフ・エ ナジー事業	96.2	ビート糖及び機能性食品等の製 造・販売 役員の兼任 1名
スプーンシュガー(株)	神戸市 東灘区	50	砂糖事業	100.0	砂糖の包装・荷役・製袋、加工 糖の製造 役員の兼任 ー
生和糖業(株)	鹿児島県 鹿児島市	187	砂糖事業	65.0	原料糖の製造・販売 役員の兼任 ー
石垣島製糖(株)	沖縄県 石垣市	262	砂糖事業	87.9	原料糖の製造・販売 役員の兼任 ー
鳳氷糖(株)	北九州市 門司区	80	砂糖事業	100.0	氷砂糖の製造・販売 役員の兼任 ー
日糖産業(株)	北九州市 門司区	30	砂糖事業	100.0	紙袋・合成樹脂製品の製造・販売 役員の兼任 ー
関門製糖(株)	北九州市 門司区	1,000	砂糖事業	100.0	砂糖の製造加工 役員の兼任 1名
SIS'88 Pte Ltd	シンガ ポール	5,839 千米ドル	砂糖事業	70.0	精製糖コンシューマーパック事業 役員の兼任 1名
Asian Blending Pte Ltd	シンガ ポール	61 千米ドル	砂糖事業	70.0	加工糖等の販売 役員の兼任 ー
SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C	アラブ首 長国連邦 ドバイ	27 千米ドル	砂糖事業	70.0	精製糖コンシューマーパック事業 役員の兼任 ー
Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム ドンナイ 省	3,000 千米ドル	砂糖事業	70.0	加工糖等の製造 役員の兼任 ー
(株)タイショーテクノス	東京都 港区	97	ライフ・エ ナジー事業	100.0	食品添加物等の製造・販売 役員の兼任 1名
ニュートリー(株)	三重県 四日市市	215	ライフ・エ ナジー事業	100.0	栄養療法食品及び嚥下障害対応 食品などの開発、製造及び販売 役員の兼任 ー

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)	主要な事業の内容
(株)YOUR MEAL	東京都港区	50	ライフ・エナジー事業	100.0	ライフスタイルサポート事業、 宅配弁当事業 役員の兼任2名
明糖倉庫(株)	東京都港区	80	不動産事業	70.0	発券倉庫、構内荷役、運搬 役員の兼任 -
ナカトラ不動産(株)	東京都港区	79	不動産事業	100.0	不動産賃貸 役員の兼任 -

- (注) 1. 2025年4月1日付で、当社は重要な子会社であったDM三井製糖(株)を吸収合併いたしました。また、同日付で、当社は商号をDM三井製糖ホールディングス(株)からDM三井製糖(株)に変更いたしました。
2. 2025年5月14日付で、当社は鳳氷糖(株)の株式を追加取得いたしました。これにより同社は、当社の完全子会社となりました。
3. 2025年10月27日付で、当社の重要な子会社であったダイヤモンドマーケットクリエーション(株)は解散いたしました。
4. 2026年3月31日付で、当社は重要な子会社であった(株)平野屋の全保有株式を売却いたしました。

II 会社の現況

1. 株式の状況（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 31,464,780株（うち自己株式216,631株）

（注）2025年6月2日付で実施した自己株式の消却に伴い、発行済株式総数は、前期末と比べ1,175,000株減少しております。

- (3) 株主数 44,839名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
三井物産株式会社	8,609,070	27.55
三菱商事株式会社	6,487,990	20.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,901,500	6.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	651,500	2.08
双日食料株式会社	634,000	2.03
和田製糖株式会社	330,000	1.06
日本甜菜製糖株式会社	250,232	0.80
JP MORGAN CHASE BANK 385781	224,754	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	207,506	0.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	188,516	0.60

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（216,631株）を控除して算出しております。自己株式には、役員報酬制度に基づく株式交付信託が保有する当社株式（131,500株）を含んでおりません。
 2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対するその有する株式の数の割合が高いことにおいて、上位となる10名の株主を記載しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）	12,300株	1名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「2. (2)取締役の報酬等」に記載しております。
 2. 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

2. 会社役員 の 状況 (2026年3月31日現在)

(1) 取締役 の 状況

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	森 本 卓 夫	CEO、内部監査室、品質保証部、広報室担当
代 表 取 締 役	中 祖 一 夫	専務執行役員、CEO補佐、CBXO、社長特命事項 (ビジネス・トランスフォーメーション) 担当
代 表 取 締 役	津 田 琢 哉	専務執行役員CBO、事業推進本部、ライフ・エナジー事業開発本部、海外事業本部、社長特命事項 (ビジネス・トランスフォーメーション) 担当
取 締 役	森 雅 彦	常務執行役員CFO、経理部、経営企画部 (SR・FP&A) 担当
取 締 役	玉 井 裕 人	日本精蠟株式会社社外取締役
取 締 役	下 石 川 哲	三井物産株式会社食料本部食糧事業部長
取 締 役	長 崎 剛	三菱商事株式会社食料本部製粉製糖部長 日東富士製粉株式会社取締役
取締役(常勤監査等委員)	小 塚 智 広	
取締役(監査等委員)	川 村 雄 介	一般社団法人グローバル政策研究所代表理事 キャノン株式会社社外取締役 株式会社商工組合中央金庫社外取締役 (監査等委員)
取締役(監査等委員)	曾 我 辺 美 保 子	曾我辺公認会計士事務所代表
取締役(監査等委員)	千 原 真 衣 子	弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー弁護士 ビジョナル株式会社社外取締役 (監査等委員) 東京センチュリー株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役 玉井裕人、下石川哲、長崎剛、川村雄介、曾我辺美保子、千原真衣子の各氏は、社外取締役であります。
2. 財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実
- ・常勤監査等委員である取締役 小塚智広氏は、過去に当社の経理部門において、長年にわたり財務及び会計に関する業務に従事しておりました。
 - ・監査等委員である取締役 曾我辺美保子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役の異動
- ・2025年6月24日開催の第101回定時株主総会の終結の時をもって、取締役 佐藤裕、松澤修一の両氏は任期満了により退任いたしました。
 - ・2025年6月24日開催の第101回定時株主総会において、取締役 津田琢哉氏が再選され、また、取締役 中祖一夫、下石川哲の両氏が新たに選任され、就任いたしました。
 - ・2026年3月27日付で、監査等委員である取締役 曾我辺美保子氏は、株式会社電通グループの社外取締役を退任いたしました。
4. 当社は、取締役 玉井裕人、川村雄介、曾我辺美保子、千原真衣子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
5. 当社は、情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、取締役 小塚智広氏を常勤の監査等委員として

選定しております。

(2) 取締役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております（なお、2025年6月24日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で当該方針の一部を変更しております。）。その内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、業績及び中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とし、社外取締役が過半数を占めるガバナンス委員会の審議を経ることで、客観性及び透明性を確保することを基本方針とします。

具体的には、業務執行取締役（当社の取締役のうち、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役をいいます。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期インセンティブ報酬としての賞与、中長期的インセンティブ報酬としての株式報酬の三つにより構成し、監査等委員である取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、ガバナンス委員会の審議を経て決定することとします。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

短期インセンティブ報酬としての賞与は、役位及び業績指標を反映した現金報酬とし、業績指標として、「連結EBITDA」、「連結当期純利益」、「連結経常利益の計画達成度」に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。支給額は、目標達成時を100%として、0%～200%の範囲で変動します。目標となる業績指標は、適宜、環境の変化に応じてガバナンス委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

中長期的インセンティブ報酬としての株式報酬は、株式交付信託方式とし、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式を本信託を通じて各取締役に對して交付するものとし、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に對し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位及び業績指標の達成度等に応じたポイントを付与します。業績指標は賞与（短期インセンティブ）と同一とし、ポイントは目標達成時を100%として、0%～200%の間で変動するものとします。なお、株式の交付は原則として退任時とします。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、ガバナンス委員会において

検討を行います。取締役会はガバナンス委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝60：25：15とします（業績指標を100%達成の場合）。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任をうけるものとし、取締役会は、代表取締役社長により適切に当該委任事項の決定がなされるよう、ガバナンス委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、代表取締役社長は、当該答申の内容を踏まえ決定することとします。

②当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	165	99	41	24	5
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	25	25	—	—	1
社外取締役 (監査等委員を除く)	11	11	—	—	1
社外取締役 (監査等委員)	34	34	—	—	3

- (注) 1. 当事業年度末の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名であり、そのうち、無報酬の社外取締役（監査等委員を除く）が2名在任しております。また、監査等委員である取締役は4名であります。
2. 取締役（社外取締役を除く）の支給人数には、2025年6月24日開催の第101回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任した取締役（社外取締役を除く）1名を含んでおります。
3. 業績連動報酬及び株式報酬に係る業績指標は、「連結EBITDA」、「連結当期純利益」、「連結経常利益」の計画達成度です。「連結EBITDA」はキャッシュベースの本業の収益力をダイレクトに測ることができること、「連結当期純利益」は企業の全ての経営活動の成果を測ることができること、「連結経常利益」は経営の基本的な成果を測ることから、これら指標を選択しております。これら指標に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。支給額は、目標達成時を100%として、0%～200%の範囲で変動します。目標となる業績指標は、適宜、環境の変化に応じてガバナンス委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとし、当事業年度の計画達成度（実績）は、連結EBITDA106%、連結当期純利益52%、連結経常利益108%となりました。
4. 非金銭報酬の内容は株式報酬であり、株式交付信託方式とし、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式を本信託を通じて各取締役に對して交付するものとし、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に對し、信託期間中

の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位及び業績指標の達成度等に応じたポイントを付与します。業績指標は賞与（短期インセンティブ）と同一とし、ポイントは目標達成時を100%として、0%～200%の間で変動するものとします。なお、株式の交付は原則として退任時とします。

5. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2021年2月22日開催の臨時株主総会において、年額4億9,000万円（うち社外取締役については年額5,000万円）以内と決議しております（ただし、使用人分給与は含まない。）。その株主総会により選任された取締役が就任した時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役3名）です。また、2021年6月22日開催の第97回定時株主総会において、金銭報酬の限度額とは別枠で取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。その内容の概要につきましては4に記載のとおりです。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は4名です。
6. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2021年2月22日開催の臨時株主総会において、年額1億円以内と決議しております。その株主総会により選任された監査等委員である取締役が就任した時点の員数は3名です。
7. 取締役会は、代表取締役社長CEO、内部監査室、品質保証部及び広報室担当である森本卓氏に個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任しております。取締役会は当該委任事項の決定が適切になされるよう、ガバナンス委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、代表取締役社長は、当該答申の内容を踏まえ決定しております。取締役会は、同委員会において「役員報酬等の内容の決定に関する方針」に基づいて決定していることを確認しており、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は当該方針に沿うものであると判断しております。

代表取締役社長である森本卓氏に個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任した理由等は以下のとおりです。

当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価を客観的に行うには、取締役による合議・審議はなじまず、会社全般を総覧する立場である代表取締役社長が、より透明性と客観性を高める立場である社外取締役が過半数を占めるガバナンス委員会の答申を踏まえて決定することが適していると判断したためであります。また、委任した権限が適切に行使されるようにするための措置として、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役が占めるガバナンス委員会の答申を踏まえて決定することとしております。ガバナンス委員会の構成は以下のとおりです。

委員長：川村雄介（監査等委員である社外取締役）

委員：曾我辺美保子（監査等委員である社外取締役）、千原真衣子（監査等委員である社外取締役）、玉井裕人（社外取締役）、森本卓（代表取締役社長）、小塚智広（常勤監査等委員である取締役）

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	86,058	流動負債	41,082
現金及び預金	28,915	支払手形及び買掛金	8,798
受取手形	281	短期借入金	8,011
売掛金	12,390	1年内償還予定の社債	10,000
リース投資資産	593	1年内返済予定の長期借入金	1,400
商品及び製品	28,161	リース債務	346
仕掛品	2,552	未払費用	4,793
原材料及び貯蔵品	9,602	未払法人税等	2,465
その他	3,564	役員賞与引当金	70
貸倒引当金	△3	その他の	5,197
固定資産	95,896	固定負債	26,277
有形固定資産	58,647	長期借入金	17,168
建物及び構築物	16,512	リース債務	635
機械装置及び運搬具	13,823	繰延税金負債	1,846
工具、器具及び備品	602	役員退職慰労引当金	108
土地	26,094	役員株式給付引当金	69
リース資産	534	事業構造改善引当金	1,002
建設仮勘定	1,079	退職給付に係る負債	3,654
無形固定資産	2,790	資産除去債務	339
のれん	1,043	その他の	1,453
その他	1,746	負債合計	67,359
投資その他の資産	34,458	(純資産の部)	
投資有価証券	17,390	株主資本	105,514
関係会社出資金	3,966	資本金	7,083
長期貸付金	16	資本剰余金	8,487
退職給付に係る資産	3,480	利益剰余金	90,629
繰延税金資産	834	自己株式	△685
リース投資資産	7,403	その他の包括利益累計額	6,493
その他	1,677	その他有価証券評価差額金	1,439
貸倒引当金	△310	繰延ヘッジ損益	98
資産合計	181,955	為替換算調整勘定	3,562
		退職給付に係る調整累計額	1,394
		非支配株主持分	2,587
		純資産合計	114,595
		負債・純資産合計	181,955

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自2025年4月1日)
(至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	180,102
売上原価	138,052
売上総利益	42,049
販売費及び一般管理費	29,140
営業利益	12,909
営業外収益	859
受取利息及び配当金	214
受取ロイヤリティ	324
受取その他の	320
営業外費用	1,128
支店固定資産除却損	537
固定資産撤去費	70
設備による投資損失	215
持分の	74
その他の	230
経常利益	12,640
特別利益	1,150
固定資産処分益	647
投資有価証券売却益	416
補助金収入	85
特別損失	6,374
固定資産圧縮損失	54
減損損失	6,320
税金等調整前当期純利益	7,416
法人税、住民税及び事業税	4,851
法人税等調整額	164
当期純利益	2,400
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益	3,961

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.



ミックス

紙 | 責任ある森林
管理を支えています



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。